



早稲田大学教授

川本 裕子

米労働省が6日、3月の雇用統計を発表する。米国の景気だけでなく、世界経済の先行きを占ううえでも注目だ。

現在、日本や欧米では株価が上昇し、世界的に景気回復の兆しが見え始めている。その背景には、日米欧の中央銀行による金融緩和に加えて、ユーロ圏の債務危機がやや落ち着きを見せ始めたこと、そして米国経済に明るさが見えてきたことがある。

ただ、米国の失業率はや

米失業率と当時の現職米大統領の選挙結果



▶ 3月の米雇用統計 (6日)

景気回復と大統領選占う

低下しているものの依然として高水準で、米景気は「雇用なき回復(ジョブレスリカバリー)」の様相だ。雇用が本格的に回復しない限り、個人消費や住宅投資も伸びず、米景気の持続的な回復につながらないだろう。米経済のけん引力が弱いままでは世界経済全体の力強さも出てこない。

雇用統計は、11月に行われる米大統領選への影響という点でも重要である。過去の大統領選でも、失業率が上昇傾向にある時は現職が落選しやすい傾向が見られる。失業率が高止まりしたままだと、現職のオバマ大統領再選の見通しは険しくなる。

逆に失業率の改善が順調に進めば、候補者選びがもたついている共和党側に不利となる。失業率の動向如何(いかに)で米国の政治動向も左右され、それは当然、世界経済に及ぼす影響も大きいだろう。